

平成31年度当初予算知事審査における主要な議論（県土整備部）

■ 公共事業（B1～B53）

担当部局 縣市連携浸水対策事業については、三郷市と連携し、排水機場のポンプを増強する手法を採ることによって、従来型の河道改修の手法と比べ、費用を10分の1程度、また、3年という短期間で浸水被害の軽減を図ることができる。

知 事 今までの事業の枠組みと異なり、面白い発想だ。
予算と時間が限られている中で、100%ではないが相当な効果が期待できる。他にも連携できる市町村がないか調査すること。

担当部局 排水機場がある箇所など、地理的な条件等の制約があるが、調査してまいりたい。

知 事 川の国埼玉はつつプロジェクトでは、川沿いに遊歩道を整備するというが、川がまたがる市町村間でイベントを開催するなど、事業を複眼的に関連づけて見て、関係市町村や関係部局との連携をうまく考え、最大限の活用が図られるようにすること。

知 事 公共事業全体について、国の「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」の影響で額が伸びている。一方で、人手不足の問題も生じている中であるので、事業量に過不足のないようにするべきだ。

■ 放置船舶対策費（B119）

担当部局 マリーナを管理する埼玉県河川公社が安定的に運営できるよう、引き続き運営費を補助するとともに、大場川マリーナで使用している土地・建物の賃貸借契約の終了に向けて調査を行っていきたい。

知 事 了解した。

平成31年度予算見積調書 その1

課室名 県土整備政策課等
担当名

内線

単位：千円

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																																								
B1～ B53	公共事業（県土整備部）	一般会計	土木費	道路橋りょう費等	道路橋りょう 総務費等	公共事業（県土整備部）																																																																								
事業期間	根拠法令	道路法、河川法等		宣言項目																																																																										
				分野施策																																																																										
1 事業概要		5 事業説明																																																																												
(1) 道路・街路事業 55,842,426千円 (2) 河川事業 28,119,541千円		(単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">平成31年度 要求額</th> <th rowspan="2">平成30年度 当初予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>(伸比率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路・街路</td> <td>55,842</td> <td>53,562</td> <td>2,280</td> <td>(4.3%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>16,013</td> <td>14,641</td> <td>1,372</td> <td>(9.4%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>35,329</td> <td>34,421</td> <td>908</td> <td>(2.6%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>0</td> <td>(0.0%)</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>28,120</td> <td>27,580</td> <td>540</td> <td>(2.0%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>12,031</td> <td>9,771</td> <td>2,260</td> <td>(23.1%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>10,143</td> <td>10,397</td> <td>△254</td> <td>(△2.4%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>5,946</td> <td>7,412</td> <td>△1,466</td> <td>(△19.8%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,962</td> <td>81,142</td> <td>2,820</td> <td>(3.5%)</td> </tr> <tr> <td>(直轄除く)</td> <td>73,516</td> <td>69,230</td> <td>4,286</td> <td>(6.2%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>28,044</td> <td>24,412</td> <td>3,632</td> <td>(14.9%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>45,472</td> <td>44,818</td> <td>654</td> <td>(1.5%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>10,446</td> <td>11,912</td> <td>△1,466</td> <td>(△12.3%)</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	平成31年度 要求額	平成30年度 当初予算額	対前年度比較		増減額	(伸比率)	道路・街路	55,842	53,562	2,280	(4.3%)	国庫補助	16,013	14,641	1,372	(9.4%)	県単独	35,329	34,421	908	(2.6%)	直轄負担金	4,500	4,500	0	(0.0%)	河川	28,120	27,580	540	(2.0%)	国庫補助	12,031	9,771	2,260	(23.1%)	県単独	10,143	10,397	△254	(△2.4%)	直轄負担金	5,946	7,412	△1,466	(△19.8%)	合計	83,962	81,142	2,820	(3.5%)	(直轄除く)	73,516	69,230	4,286	(6.2%)	国庫補助	28,044	24,412	3,632	(14.9%)	県単独	45,472	44,818	654	(1.5%)	直轄負担金	10,446	11,912	△1,466	(△12.3%)
区 分	平成31年度 要求額	平成30年度 当初予算額	対前年度比較																																																																											
			増減額	(伸比率)																																																																										
道路・街路	55,842	53,562	2,280	(4.3%)																																																																										
国庫補助	16,013	14,641	1,372	(9.4%)																																																																										
県単独	35,329	34,421	908	(2.6%)																																																																										
直轄負担金	4,500	4,500	0	(0.0%)																																																																										
河川	28,120	27,580	540	(2.0%)																																																																										
国庫補助	12,031	9,771	2,260	(23.1%)																																																																										
県単独	10,143	10,397	△254	(△2.4%)																																																																										
直轄負担金	5,946	7,412	△1,466	(△19.8%)																																																																										
合計	83,962	81,142	2,820	(3.5%)																																																																										
(直轄除く)	73,516	69,230	4,286	(6.2%)																																																																										
国庫補助	28,044	24,412	3,632	(14.9%)																																																																										
県単独	45,472	44,818	654	(1.5%)																																																																										
直轄負担金	10,446	11,912	△1,466	(△12.3%)																																																																										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 等		(重点的な取組) ア 鉄道高架で踏切ゼロ！の推進 493,950千円 開かずの踏切を含む複数の踏切を一挙に除去するため、鉄道を高架化し、併せて側道の整備を実施する イ 橋りょうの耐震補強の推進 2,906,500千円 大規模地震の発生に備え、橋りょうの耐震補強を実施する ウ 縣市連携浸水対策事業の実施 690,000千円 既存排水機場を有効に活用した縣市の共同事業で、下流域の浸水被害を早期に軽減する エ 川の国埼玉はつらつプロジェクトの推進 1,061,200千円 市町村の地域振興と連携して水辺空間の整備を実施する (経済波及効果) 98,053百万円 ※直轄事業を除く																																																																												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債等 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%																																																																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																														
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比																																																																						
		国庫支出金	分担金 及び負担金	諸 収 入	県 債																																																																									
決定額	83,961,967	13,392,937	1,048,291	2,736,280	54,690,000		12,094,459	2,819,677																																																																						
前年額	81,142,290	11,207,361	933,596	2,846,650	54,292,000		11,862,683																																																																							

平成31年度予算見積調書 その1

課室名 水辺再生課
担当名 総務・管理担当

内線 5147

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B119	放置船舶対策費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	放置船舶対策費		
事業期間	平成15年度～平成33年度	根拠法令	河川法 埼玉県船舶の放置防止に関する条例	宣言項目		分野施策 020518 治水・治山対策の推進				
1 事業概要	<p>(1) 放置船舶発生防止対策 新芝川における行政代執行及び平成20年度の埼玉県船舶の放置防止に関する条例に基づく撤去を踏まえ、船舶の放置の再発を防止する。</p> <p>ア 監視、調査費 77千円 イ 放置船舶等処理費 1,719千円</p> <p>(2) 河川公社への補助金 河川公社への運営費補助金 6,000千円</p> <p>(3) 大場川マリーナ施設調査費 30,559千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 放置船舶発生防止対策</p> <p>(ア) 監視、調査費 77千円 新芝川における係留状況を常時監視するための監視カメラの運営一時係留している船舶の所有者の調査</p> <p>(イ) 放置船舶等処理費 1,719千円 船舶の放置が再発した場合に、放置船舶を適正に処理する</p> <p>イ 河川公社への補助金 6,000千円 河川公社への運営費補助金</p> <p>ウ 大場川マリーナ施設調査費 30,559千円 大場川マリーナで使用している土地・建物の賃貸借契約の終了に向けた調査費</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア これまでの監視体制の強化により、平成21年度以降の条例指定区域における放置船舶数は0隻の状況である。今後も新たな放置船舶が発生しないように監視カメラ等によるしっかりと監視を続けていく。 また、放置船舶が発見された際は速やかに撤去することで、放置船舶が増えないように対応していく。</p> <p>イ 河川公社の安定的な運営のため、運営に係る経費を補助する。</p> <p>ウ 大場川マリーナの土地及び建物について調査を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 監視カメラによる効率的な監視が行える。また、船舶の放置の再発時には迅速な撤去措置等を行うことができる。</p> <p>イ 河川公社の安定的な運営を継続し、引き続き、新芝川・大場川の不法係留を抑止していく。</p> <p>ウ 河川公社の経営の負担になっている賃借料を軽減することにより、安定的な運営を実現できる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県 10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>(1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円</p> <p>(2) 組織の新設、改廃及び増員 なし</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	38,355	704						37,651	30,559	
前年額	7,796	704						7,092		